

ダイワ米国債 R C 運用 ファンド・リスク抑制型 (ダイワ SMA 専用)

運用報告書(全体版) 第 4 期

(決算日 2018年10月9日)

(作成対象期間 2018年4月10日～2018年10月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資するとともに、市場環境に応じてヘッジ取引を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2726>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	約5年1カ月間(2016年9月13日～2021年10月8日)
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み金	期騰落中率			
1 期末 (2017年 4 月10日)	円 9,685	円 70	△	2.5 %	% 99.3	% △ 50.1	百万円 1,165
2 期末 (2017年10月10日)	9,717	80		1.2	97.0	—	1,165
3 期末 (2018年 4 月 9 日)	9,086	70	△	5.8	97.8	—	1,089
4 期末 (2018年10月 9 日)	8,939	80	△	0.7	95.7	—	1,072

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

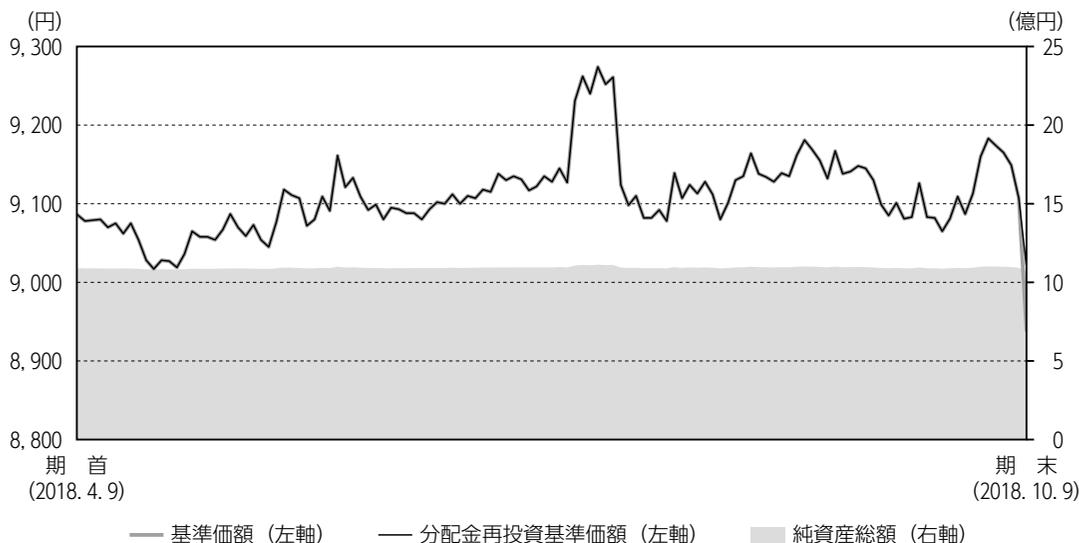
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,086円

期末：8,939円（分配金80円）

騰落率：△0.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

残存期間の異なる米国国債に投資するとともに、市場環境に応じてヘッジ取引を行なった結果、米ドル円相場の上昇はプラスに寄与しましたが、債券相場下落などがマイナス要因となり、基準価額は小幅に下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国債RC運用ファンド・リスク抑制型（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年 4月 9日	円 9,086	% —	% 97.8	% —
4月末	9,036	△ 0.6	96.1	△ 22.9
5月末	9,121	0.4	96.2	△ 47.8
6月末	9,130	0.5	96.4	△ 48.5
7月末	9,078	△ 0.1	95.9	—
8月末	9,138	0.6	96.2	—
9月末	9,160	0.8	96.3	—
(期 末) 2018年10月 9日	9,019	△ 0.7	95.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 4. 10 ~ 2018. 10. 9)

■ 米国債券市況

米国国債市場は、当作成期首比で下落（米国金利は上昇）しました。

当作成期首より、市場予想対比で上振れした米国の小売売上高や鉱工業生産の発表が相次ぎ、利回りは上昇基調で始まりました。2018年5月中旬には、原油高を背景に米国インフレ期待が高まり米国10年債利回りは3.1%台をつけましたが、5月末にかけては、イタリアのユーロ圏離脱が懸念され、利回りは一時大きく低下しました。7月半ばにかけては、米中貿易摩擦懸念が強まったことから、利回りは低水準で方向感の乏しい動きとなりました。その後、7月末の日銀金融政策決定会合で長期金利変動幅が拡大された流れを受け、利回りはやや上昇しました。8月に入ると、米中貿易摩擦問題の再燃から再び利回り低下に転じ、またトルコ・リラの急落により欧州の商業銀行のトルコ貸出債権に対する懸念が強まり、利回りは低下基調が強まりました。8月末にかけては、米国とメキシコの間で N A F T A（北米自由貿易協定）再交渉で合意したことなどから利回りは上昇に転じました。9月は良好な経済統計の発表を受け、利回り上昇の流れが強まりました。当作成期末にかけては、9月の米国 I S M（全米供給管理協会）非製造業景況指数が記録的な高水準となったことなどを受け、米国景気拡大への期待が強まり、利回りは上昇基調を強めました。

■ 為替相場

米ドル円相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル円相場は、おおむね米国10年債利回りが上昇する局面で円安の動きとなり、逆に利回りが低下する局面で円高となる傾向が続きました。当作成期中においては、2018年5月下旬のイタリア政局不安および8月中旬のトルコ・リラ急落などを受けて、投資家のリスク選好度が低下した局面では円高傾向の動きとなりましたが、当作成期末までおおむね円安基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを維持します。また、米国国債市場のボラティリティをもとに市場環境のリスク度を分析し、適宜ヘッジ比率を変更することで、債券価格変動リスクおよび為替変動リスクの抑制を図り、安定した収益の確保をめざします。なお、ヘッジ取引の判断にあたっては、引き続き大和証券株式会社からの助言を受けて行ないます。

ポートフォリオについて

(2018. 4. 10 ~ 2018. 10. 9)

残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを構築し、残存期間の分散を図りました。また、米国国債市場のボラティリティに応じて市場のリスク度を判断し、適宜ヘッジ取引を行ないました。

当作成期首は、前作成期からの判断を引き継ぎ、ヘッジ比率は中位としました。2018年5月上旬にボラティリティが低下したことから、ヘッジ比率を低位（リスク通常時）に引き下げました。その後5月末にかけては、ボラティリティが急上昇したことから、ヘッジ比率を低位から高位に二段階引き上げ、6月末まで高位のヘッジ比率水準を維持しました。一方、6月末から7月初めにかけては、ボラティリティが低下に転じたことから、ヘッジ比率を高位から中位、中位から低位へと徐々に引き下げました。8月にかけては、ボラティリティが低水準で安定した推移となったことから、ヘッジ比率も低位を維持しました。投資家のリスク選好度が低下し、ボラティリティが上昇した8月中旬には、ヘッジ比率を中位に変更し、8月下旬にはボラティリティが低下したことに合わせ、低位に引き下げました。9月上旬にはボラティリティの急変化に伴い、短いスパンでヘッジ比率を変更し、中位に引き上げた直後に、低位へ引き下げました。当作成期末にかけてはヘッジ比率低位を維持しました。なお、ヘッジ取引の判断にあたっては、大和証券株式会社からの助言を受けて行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2018年4月10日 ～2018年10月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	80
対基準価額比率	（％）	0.89
当期の収益	（円）	80
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	14

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	80.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		2.50
(d) 分配準備積立金		11.41
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		94.39
(f) 分配金		80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		14.39

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

引き続き、残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを維持します。また、米国国債市場のボラティリティをもとに市場環境のリスク度を分析し、適宜ヘッジ比率を変更することで、債券価格変動リスクおよび為替変動リスクの抑制を図り、安定した収益の確保をめざします。なお、ヘッジ取引の判断にあたっては、引き続き大和証券株式会社からの助言を受けて行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 4. 10～2018. 10. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	22円	0. 243%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 110円です。
（投信会社）	(16)	(0. 173)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(5)	(0. 054)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 006	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0. 006)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 037	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0. 032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	26	0. 287	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2018年4月10日から2018年10月9日まで)

外 国	アメリカ	国債証券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			1,630	2,222
			()	()

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子は含まれておりません)。
 (注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年4月10日から2018年10月9日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	—	—	1,260	1,266

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年4月10日から2018年10月9日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.875% 2028/8/15	87,644	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/8/15	91,951
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.875% 2028/5/15	86,772	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	88,550
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2027/5/15	1,251	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/5/15	6,622
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2026/11/15	1,014	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2026/11/15	6,569
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/11/15	925	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2025/11/15	6,440
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/5/15	792	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2027/5/15	6,425
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2025/11/15	729	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/11/15	6,233
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15	5,622
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	5,603
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	5,513

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作 成 期	区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
			評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
			外貨建金額	邦貨換算金額					
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
	アメリカ	9,787	9,087	1,026,618	95.7	—	95.7	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ米国債RC運用ファンド・リスク抑制型（ダイワSMA専用）

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額		
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	801	754	85,200	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	851	764	86,355	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	846	757	85,534	2026/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	865	763	86,295	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	827	756	85,468	2026/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	815	758	85,653	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	806	755	85,405	2027/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	819	758	85,668	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	816	753	85,160	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	784	754	85,198	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	776	753	85,157	2028/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	780	757	85,520	2028/08/15
	合 計	銘柄数 金 額	12銘柄		9,787	9,087	1,026,618

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年10月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,026,618	% 94.6
コール・ローン等、その他	58,342	5.4
投資信託財産総額	1,084,961	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.97円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,070,855千円）の投資信託財産総額（1,084,961千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,321,433,830円
コール・ローン等	1,341,247
公社債（評価額）	1,026,618,785
未収入金	249,076,232
未収利息	6,800,221
前払費用	33,473
その他未収収益	198,193
差入委託証拠金	37,365,679
(B) 負債	249,162,637
未払金	236,859,000
未払収益分配金	9,596,197
未払信託報酬	2,663,080
その他未払費用	44,360
(C) 純資産総額（A－B）	1,072,271,193
元本	1,199,524,652
次期繰越損益金	△ 127,253,459
(D) 受益権総口数	1,199,524,652口
1万口当り基準価額（C/D）	8,939円

* 期首における元本額は1,199,524,652円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,939円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は127,253,459円です。

■損益の状況

当期 自2018年4月10日 至2018年10月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	12,724,653円
受取利息	12,369,346
その他収益金	355,514
支払利息	△ 207
(B) 有価証券売買損益	21,856,795
売買益	66,125,047
売買損	△ 87,981,842
(C) 先物取引等損益	4,136,275
取引益	4,574,526
取引損	△ 438,251
(D) 信託報酬等	3,071,394
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	8,067,261
(F) 前期繰越損益金	110,090,477
(G) 追加信託差損益金	500,476
(配当等相当額)	(300,360)
(売買損益相当額)	(200,116)
(H) 合計 (E + F + G)	117,657,262
(I) 収益分配金	9,596,197
次期繰越損益金 (H + I)	127,253,459
追加信託差損益金	500,476
(配当等相当額)	(300,360)
(売買損益相当額)	(200,116)
分配準備積立金	1,425,876
繰越損益金	△ 129,179,811

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,653,259円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	300,360
(d) 分配準備積立金	1,368,814
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	11,322,433
(f) 分配金	9,596,197
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,726,236
(h) 受益権総口数	1,199,524,652口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	80円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。